

年表：アジア地域統合関連クロノロジー

- ・ 1985年9月 プラザ合意
・・・その後の超円高 → 日本企業による ASEAN への直接投資急増
- ・ 1987年12月 ASEAN、マニラ宣言（於第3回 ASEAN 首脳会議）・・・輸出指向・直接投資導入型政策に転換
- ・ 1987年12月 ASEAN、BBC（the Brand-to-Brand Complementation）スキームの導入
- ・ 1990年12月 マレーシアのマハティール首相（当時）の EAEG（東アジア経済グループ）構想
後に EAEC（東アジア経済協議体）構想・・・対象国＝「ASEAN(6)+3」
→ 米国の反対に配慮し日本は参加を表明せず → 構想の頓挫
- ・ 1991年7月 インド（誕生間もないナラシムハ・ラオ政権）、通貨危機に対応して、「新経済政策」（NEP）による自由化政策へ転換
- ・ 1992年1月 ASEAN「シンガポール宣言」、AFTA（ASEAN 自由貿易地域）の15年以内の創設で合意
- ・ 1992年1～2月 鄧小平の「南巡講話」・・・武漢、深セン、珠海、上海など南部の都市を訪問し、中国の改革開放政策の加速化を指示
- ・ 1992年10月 中国、中国共産党第14回全国人民代表大会において、鄧小平の「南巡講話」を受けて、「社会主義市場経済」路線を確定。この路線は、1993年3月修正の中華人民共和国憲法に盛り込まれる。
- ・ 1993年1月 ASEAN、CEPT（共通実効特惠関税協定）の導入
- ・ 1994年3月 シンガポール裁判所が米国人少年マイケル・フェイに対して鞭打ち刑の判決 → 米・シンガポール両国間で外交上の軋轢 ↑
- ・ 1994年7月 ASEAN 地域フォーラム（ARF）の発足
- ・ 1994年9月 ASEAN、AFTA の目標年次を15年から10年に短縮することで合意
- ・ 1994年10月 シンガポールのゴー・チョクトン首相、初めて ASEM（アジア・欧州会合）を提案・・・フランス（当時 EU 議長国）のバラデュール首相に対して
- ・ 1995年4月 メコン川委員会の設立
- ・ 1995年7月 ヴェトナムの ASEAN 加盟 → ASEAN 7カ国に

- ・ 1995年12月 第1回 ASEM 全体高級実務者会合（於マドリッド）
- ・ 1996年3月 第1回 ASEM 首脳会議開催（於バンコク）
 - ・・・この機会に、「ASEAN(7)+3(日中韓)」だけの初めての首脳会合が実現＝EAEC 構想と基本的に同じ構成メンバーによる首脳会議
- ・ 1996年11月 ASEAN 域内産業協力スキーム（AICO）の発効
- ・ 1997年3月 SEANWFZ（東南アジア非核兵器地帯化条約）の発効
- ・ 1997年7月 タイでアジア通貨危機発生
- ・ 1997年7月 ラオスとミャンマー、ASEAN に加盟 → ASEAN 9 カ国に
- ・ 1997年9月 AMF（アジア通貨基金）設立構想の頓挫
 - ・・・米国の反対に直面した日本が断念したため
- ・ 1997年12月 第1回「ASEAN+3」首脳会議開催（於クアラルンプール）
 - ・・・EAEC 構想が名前を変えてスタート
- ・ 1997年12月 ASEAN、「ヴィジョン 2020」の採択
- ・ 1998年夏頃 日本の専門家を中心に、アジアの新興市場国が採用すべき為替相場制度として、「3極通貨バスケット論」が台頭
- ・ 1998年8月 ASEAN 投資地域（AIA）枠組み協定の成立
 - ・・・2010年までに AIA の確立を目指す
- ・ 1998年10月 日韓共同声明「21世紀に向けた新たな日韓パートナーシップ」発足（於小淵恵三&金大中首脳会談、東京）
- ・ 1998年10月 新宮沢構想
 - ・・・アジア経済危機に見舞われた国々に対し、総額 300 億ドルの金融支援を発表
- ・ 1998年11月 日中共同声明（江沢民の訪日時、於東京）
 - ・・・「平和と発展のための友好協力パートナーシップ」を謳う
- ・ 1998年12月 韓国の金大中大統領、東アジア・ヴィジョン・グループ（EAVG）の結成を提案（第2回「ASEAN+3」首脳会議、於ハノイ）
- ・ 1998年12月 ASEAN、「ヴィジョン 2020」実現のための「ハノイ行動計画」（1999～2004年）を採択
- ・ 1999年4月 カンボジアの ASEAN 加盟 → ASEAN 10 カ国に
- ・ 1999年11月 史上初の日中韓首脳会議（於マニラ）
 - ・・・小淵恵三・朱鎔基・金大中会談（朝食時）
 - 「マニラ宣言」（「東アジア協力に関する共同声明」）
 - ・・・第3回「ASEAN+3」首脳会議でチェンマイ・イニシアティブの推進で合意
- ・ (1999年11～12月) (WTO シアトル閣僚会議の決裂)

(・・・反グローバルイゼーション運動の高まりを背景に、新ラウンド開始で合意できず)

- ・ 2000年5月 「チェンマイ・イニシアティブ」(CMI) 合意
 - ・・・アジアで初めての金融面での域内枠組み
 - = アジア地域統合の端緒—奇しくも欧州統合のスタートとなった「シェーマン宣言」(1950年5月)からちょうど50年後
- ・ 2000年11月 ASEAN 統合イニシアティブ (IAI) 合意 (於第4回 ASEAN 非公式首脳会議、シンガポール)
 - ・・・ゴーン・チョク・トン首相が提起したもので、ASEAN 内の格差を是正し、地域全体の競争力を高めることが目的
- ・ 2000年11月 中国の朱鎔基首相、ASEAN 諸国に中国 AESAN/ FTA を提案 (於シンガポール)
- ・ 2001年1月 日仏両国財務省スタッフによる共同ペーパーで、アジアの新興市場国に対して3極通貨バスケット・ベースの管理フロート制を推奨 (於第3回 ASEM 財務相会議、神戸)
 - ・ 2001年5月 CMI のスタート
 - ・ (2001年9月) (9.11 同時多発テロ発生)
- ・ 2001年11月 東アジア・ヴィジョン・グループ (EAVG) 報告書『東アジア共同体の設立に向けて』・・・金大中大統領の発案で、「ASEAN+3」13カ国の各国2名の民間代表によって構成。
- ・ 2001年11月 中国・ASEAN FTA (ACTFA)、10年以内の完成を目指し、交渉を開始することで合意
 - ・ (2001年11月) (WTO、ドーハ開発アジェンダ (DDA) の開始で合意)
 - ・ (2001年12月) (中国の WTO 加盟)
- ・ 2002年1月 AFTA (ASEAN 自由貿易協定) の発効
- ・ 2002年1月 小泉首相のシンガポール政策演説「東アジアの中の日本と ASEAN—率直なパートナーシップを求めて」
 - ・・・「日本 ASEAN/ EPA」とオセアニアを含める「東アジア拡大共同体を」提案
- ・ 2002年1月 日本・シンガポール EPA (包括的経済連携協定) 調印 (於シンガポール)
- ・ (2002年5~6月) (サッカー・ワールドカップ日韓共同開催)
- ・ 2002年6月 「アジア協力対話」(ACD) の発足 (18カ国)
- ・ 2002年7月 塩川財務大臣、「神戸リサーチ・プロジェクト報告書 (2002年6月) 内容を紹介 (於第4回 ASEM 財務相会議、コペンハーゲン)。ただし、

日本政府の提案という形は避ける。

主な内容 ① アジア各国の経済・財政政策に関する意見交換の徹底

② 3極通貨バスケット制の導入

③ AMF の設立

- ・ 2002年7月 ASEAN、「ASEAN マイナス X」フォーラムで合意
 - ・・・分野ごとの時差統合を認める
- ・ 2002年9月 「ASEAN+3」、「平沼イニシアティブ」で合意
 - ・・・石油の国家備蓄の増強と緊急時ネットワークの構築
- ・ 2002年9月 「アジア債券市場育成イニシアティブ」(ABMI) の発表
 - ・・・日本やタイのタクシン首相の発案。アジアの脱ドル戦略
- ・ 2002年11月 中国・ASEAN FTA 枠組み協定合意 (於プノンペン)
 - ・・・含むアーリー・ハーヴェスト措置
- ・ 2002年11月 東アジア・スタディ・グループ (EASG) 最終報告書提出 (於プノンペン「ASEAN+3」首脳会議)
 - ・・・金大中大統領の発案で、「ASEAN+3」13カ国の各国政府代表によって構成。9つの中長期的措置と17の短期的措置を提案
 - ・・・EASG 最終報告書の提案を受けた第6回「ASEAN+3」サミット終了後の議長声明では、段階を経て、「ASEAN+3」を東アジア・サミットに進化させることと、東アジア FTA を形成することが謳われた
- ・ 2002年11月 中国の朱鎔基首相、日中韓 FTA を提案
- ・ 2003年1月 日本経団連、「奥田ヴィジョン」を発表
 - ・・・「日本はアジアの中で生きる覚悟が必要」として、「東アジア自由経済圏」の創設 (遅くとも2020年まで) を提案
- ・ 2003年2月 韓国の盧武鉉大統領、就任演説で、「北東アジアにおける韓国の役割」を強調
 - ・・・日中両国の橋渡し役としての韓国の自覚
- ・ (2003年3月) (イラク戦争の開始)
- ・ 2003年5月 第1回東アジア・シンクタンク・ネットワーク (NEAT) 会合 (於北京)
 - ・・・日本側カントリー・コーディネーター＝日本国際フォーラム
- ・ 2003年6月 東アジア・オセアニア中央銀行役員会議 (EMEAP)、ABF (Asian Bond Fund、アジア債券基金) の創設を発表
 - ・・・総額約10億ドルで、日本、豪州、NZを除く8カ国・地域のドル建て国債等に投資
- ・ 2003年6月 ASEAN、「ASEAN 経済共同体」(AEC) を2020年を目途に設立する

ことで合意

- ・ 2003年6月 「中印共同声明」
 - ・ ・ ・ 1962年の国境紛争以来の敵対的關係に終止符、中印 FTA の締結を視野に入れた経済關係の強化で合意
- ・ 2003年8月 「AESEA+3」財務相會議（於マニラ）、①ABMIの推進について、閣僚レベルで初めて正式合意、②「AESAN+3 リサーチ・グループ」の設置で合意
 - ・ ・ ・ ②については、日本の提案に基づき、地域金融協力の中長期的な課題について、域内研究機関の知見も活用し、13カ国の政府・中銀關係者間で議論を行うための枠組み。結果は、毎年、「ASEAN+3」財務相會議に報告される。
- ・ 2003年8月 第1回「東アジア・ कांग्रेस」の開催（於クアラルンプール）
- ・ 2003年9月 「東アジア・シンクタンク・ネットワーク」（NEAT）の設立
 - ・ ・ ・ 「ASEAN+3」13カ国のトラック 1.5 の枠組みで、「ASEAN+3」首脳會議に提言を行う
- ・ 2003年10月 ASEAN 諸国、「第2 ASEAN 協和宣言」（ASEAN Concord II）を合意
 - ・ ・ ・ ASEAN 共同体の枠組みとして、安全保障共同体、経済共同体、社会・文化共同体の3つの柱を示す
- ・ 2003年10月 中国とインド、「東南アジア友好協力条約」（バリ条約、TAC）への加盟を調印
- ・ 2003年12月 第1回「東アジア・フォーラム」（EAF）の開催（於ソウル）
 - 「ASEAN+3」のトラック 2（半官半民）の枠組み
- ・ 2003年12月 日本・ASEAN 特別首脳會議（於東京）における「東京宣言」
 - ・ ・ ・ 日本と ASEAN が中心となって、東アジア共同体の構築に向けた東アジア協力を深化させていくことで合意
- ・ 2003年12月 日韓 EPA 交渉開始
- ・ 2004年1月 中国・香港経済協力協定の（CEPA）及び中国・マカオ経済協力協定（CEPA）の発効
- ・ 2004年3月 「AESAN+3 リサーチ・グループ」の第1回目の報告書
 - （テーマ）① 東アジアの地域金融アーキテクチャー
 - ② 東アジアの為替レート・アレンジメント
- ・ 2004年5月 「アジア・ハイウェイ」の建設で合意（於上海）
 - ・ ・ ・ アジア（東の起点＝東京）～中東～欧州に及ぶ 32カ国を結び、全長 14 万 km、計画の推進母体＝ESCAP
- ・ 2004年5月 CMI の強化に向けた見直しを検討することで合意（於「ASEAN+3」）

財務相会議、濟州島)・・・ワーキング・グループの設置

ABMI に関しては、アジア・ボンド・オンライン・ウェブサイト (ABW) の立ち上げ (ADB 内)

- ・ 2004 年 5 月 日本に、オール・ジャパンのトラック 2 の枠組みである「東アジア共同体評議会」(CEAC、会長＝中曽根康弘)が発足
- ・ 2004 年 7 月 日本、ASEAN の「東南アジア友好協力条約」の加盟書に署名
- ・ (2004 年 7～8 月) (中国で行われたサッカーのアジア杯で、中国の若い観客が度を起こした反日行動を示す)
- ・ 2004 年 9 月 日本・メキシコ EPA 調印
- ・ 2004 年 11 月 中国・ASEAN FTA (ACFTA) 調印；物品の貿易に関するもの
 - ・・・発効は、2005 年 7 月 1 日から順次。完成は、2010 年 1 月 1 日。
- ・ 2004 年 11 月 韓国とロシア、ASEAN の「東南アジア友好協力条約」(TAC) の加盟書に署名
- ・ 2005 年 3 月 「ASEAN+3 リサーチ・グループ」の第 2 回目の報告書
(テーマ) ① 東アジアにおける経済サーベイランスと政策対話
② 東アジアにおける貿易、投資および金融における統合
③ CMI の中期的な機能強化の探求
④ 経済成長および金融統合における民間セクター開発の役割
- ・ 2005 年 4 月 日本・ASEAN EPA 交渉開始
- ・ (2005 年 4 月) (中国各地で、非常に激しい反日デモ発生)
- ・ 2005 年 4 月 ASEAN、東アジア・サミットへの 3 つの参加基準を決定 (於セブ島 ASEAN 非公式外相会議)
 - ・・・①ASEAN との実質的な経済的リンケージを有すること、②「ASEAN 対話パートナー」国であること、③「東南アジア友好協力条約」(TAC) を ASEAN と締結している国であること
- ・ 2005 年 4 月 アジア開発銀行 (ADB) に、地域経済統合オフィス OREI (Office of Regional Economic Integration) の開設・・・アジアの地域経済統合に積極的な役割を果たすのが目的
- ・ 2005 年 5 月 「ASEAN+3」財務相会議 (於イスタンブール)
〈CMI の強化で合意〉
 - ① 域内経済サーベイランスの CMI への統合と強化
 - ② スワップ発動プロセスの明確化と集団的意思決定手続きの確立
 - ③ 規模の大幅な拡大

- ④ スワップ引き出しメカニズムの改善
〈ABMI の進展に向け合意〉
 - ① ABMI ロードマップ
 - ② アジア・ボンド・スタンダード
- ・ 2005 年 5 月 EMEAP、ABF II の運用開始を発表
 - ・・・汎アジア・インデックス・ファンド (PAIF) とファンズ・オブ・ファンズ (FoBF) の 2 つの基金 (各 10 億ドル) によって構成。東アジア 8 カ国・地域の現地通貨建て国債等に投資。2005 年夏以降、民間投資家にも公開されている。
- ・ 2005 年 6 月 シンガポール・インド包括的経済連携協定 (CECA) 調印
- ・ 2005 年 7 月 人民元とマレーシア・リングギ、多通貨バスケット・ベースのクローリング・ペッグ制へ移行
- ・ 2005 年 8 月 韓国・シンガポール FTA 調印
- ・ (2005 年 11 月) (中国・チリ FTA 調印)
- ・ 2005 年 12 月 - 「クアラルンプール宣言」(於第 9 回「ASEAN+3」首脳会議)
 - ・・・「AESEAN+3」が東アジア共同体推進の主要な手段
 - 第 1 回東アジア・サミット (EAS) の開催
 - EAS = 「ASEAN+3」+3 (豪、NZ、インド) の 16 カ国が参加
- ・ 2005 年 12 月 日本・マレーシア EPA 調印
- ・ 2006 年 4 月 日本の経済産業省、『グローバル経済戦略』を発表し、16 カ国で、EPA と「アジア版 OECD」を目指す
 - EAS16 カ国で、東アジア経済統合を目指すことは、今のところ日本政府の方針
- ・ 2006 年 5 月 アジア地域通貨単位 (ACU) を検討していくことで合意 (於「ASEAN+3」財務相会議、ハイデラバード)
 - ・・・CMI 強化のための見直し作業が成功裏に完了したことを確認
- ・ 2006 年 5 月 韓国 ASEAN FTA 調印
- ・ 2006 年 8 月 「ASEAN+3」経済相会議 (於 K.L.) で、二階大臣が「二階構想」を発表
 - ・・・二階大臣が①16 カ国ベースでの東アジア EPA の研究、②16 カ国ベースでの「東アジア・ASEAN 経済研究センター」(ERIA) の設立を提案し、今後検討していくこととなった
- ・ 2006 年 9 月 日本・フィリピン EPA 調印
- ・ 2006 年 11 月 日本・インドネシア EPA 枠組み合意
- ・ 2006 年 12 月 日本・ブルネイ EPA 枠組み合意
- ・ 2006 年 12 月 インドシナ「東西回廊 (ハイウェイ)」完成

- ・・・日本の ODA によるもので、ヴェトナムのダナンからラオス、タイを経て、ミャンマーに通じるもの
 - ・ 2007 年 1 月 ASEAN 首脳会議（於セブ島）
 - ① 「ASEAN 経済統合」の目標年次を 2020 年から 2015 年へ繰り上げることで合意
 - ② ASEAN 憲章の指針を承認・・・「内政不干涉」と「全会一致」の原則を見直すことが盛り込まれた
 - ・ 2007 年 1 月 中国・ASEAN FTA (ACFTA)；サービス貿易協定合意
 - ・・・2010 年 1 月 1 日からモノ・サービスを含む、完全な自由貿易体制
 - ・ 2007 年 1 月 第 2 回東アジア・サミット（於セブ島、フィリピン）
 - ・・・EAS の場でも、エネルギー協力について、協議していくこととなった
 - ・ 2007 年 1 月 日本・インド EPA 交渉開始
 - ・ (2007 年 3 月) (日本・チリ EPA 調印)
 - ・ 2007 年 4 月 日本・タイ EPA 調印
 - ・ (2007 年 4 月) (米韓 FTA 合意)
 - ・ 2007 年 5 月 日本・ASEAN EPA 枠組み合意
 - ・ 2007 年 5 月 「ASEAN+3」、チェンマイ・イニシアティブをマルチ化し、加盟国の外貨準備を一箇所に集め、共同で運営していくことで合意（於京都「ASEAN+3」財務相会議）
 - ・ (2007 年 5 月) (韓国、EU との FTA 交渉開始)
- (今後の大きな予定)
- ・ 2007 年 11 月 ASEAN 憲章の採択
 - ・ 2007 年 11 月 東アジア協力に関する「第 2 共同声明」を出す（第 11 回「ASEAN+3」首脳会議、於シンガポール）
 - ・・・「ASEAN+3」10 周年に、1999 年の「マニラ宣言」に続いて、第 2 弾を出そうというもの。NEAT がそれに向けて提言のインプットを予定。

(注) 太字は、金融・通貨分野の関連事項